

各 位

市 長

平成30年度の行財政運営について

我が国の景気は、国内総生産（GDP）が6四半期連続のプラス成長となり、雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いています。

一方で、中長期的にみれば、本市を含む地方自治体は、少子高齢化・人口減少社会の急速な進展により、社会保障関係費の増加や地方税収入の減少などが見込まれるところです。また、高度経済成長時代に整備した公共施設の更新を契機として、公共施設等の維持・管理の在り方が問われています。

こうした状況に対応するためには、市民目線・現場主義による行財政改革を創意工夫のもとで断行するとともに、これまで以上に経営資源の選択と集中を進めることが不可欠です。本市では、基礎自治体として最大の権限と財源を有する政令指定都市の強みを最大限に活かしながら、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」のほか、「市民が安心、元気なまちづくり」、「都市内分権の推進」に取り組んできました。その成果は、着実に現れてきているところです。

平成30年度予算においては、これまでの成果を継承しつつ、「堺・3つの挑戦」等を通じてシビックプライドをより高めるための課題に精力的に取り組み、市民サービスの一層の充実を図ってまいります。

また、これらの取組を通じて、定住人口や交流人口の増加、地域産業の発展、ひいては税源涵養を図るとともに、働き方改革の推進や総人件費の見直しをはじめとする不断の行財政改革に取り組むことで、自立的で弾力性のある財政構造を構築し、政令指定都市・堺の持続的な発展をめざします。

平成30年度の予算編成に当たっては、以上の考え方にに基づき、下記の事項に留意のうえ行うこととします。

記

1 堺・3つの挑戦と市民が安心、元気なまちづくりの推進

堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」について、これまでの取組を通じて得られた成果を対外的に端的かつ丁寧に説明しつつ、経営資源を一層重点化させ、その取組を加速させること。

具体的には、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けた、教育を含む子育て支援を一層拡充すること。また、本年7月に世界文化遺産の国内推薦候補として決定された百舌鳥・古市古墳群の平成31年登録に向けた取組、文化・観光の振興策を着実に進めるとともに、中心市街地の活性化など賑わいのあるまちづくりを促進すること。さらに、健康・医療関連産業の集積に向けた取組や地元中小企業の支援強化策など、産業振興策の充実を戦略的に図ること。

併せて、「市民が安心・元気なまちづくり」として、地域の防災力強化、有事の安全対策の着実な実施、安全な生活環境の確保等をしっかりと進めること。

なお、これらの取組に当たっては、これまでの実績・成果を総括するとともに、費用対効果を厳格に精査した上で、多様化、高度化する地域課題にきめ細やかに対応することを前提とすること。

2 都市内分権の推進

政令指定都市としての権能及び財源を有効に活用しつつ、本市の持続的な発展を企図する上で欠かせない、区域ごとの特色あるまちづくりを一層促進すること。

市民目線・現場主義及び公と民の適切な役割分担に基づき、区域の課題に適切に対応する観点から、区民評議会や区教育・健全育成会議の役割・機能をより拡充させるとともに、区役所機能の強化を図ること。

また、多様な地域主体との協働や役割分担を通じ、協働によるまちづくりを進めるとともに、区民の行政への積極的な参画を進め、市民力の向上を図ること。

3 自主財源の充実、弾力的な財政構造の確立に向けた取組の深化

中長期的な観点から自主財源の充実を図るため、税源涵養に資する事業への重点投資を進めること。また、不動産をはじめとする保有資産の有効活用に向けた取組を全庁的に促進すること。

また、弾力的な財政構造の確立に向け、公民連携・民間活力の活用等による行政改革を更に推進するとともに、社会保障関係費の抑制に寄与する施策・事業に重点的に取り組むこと。とりわけ、行政改革の推進に当たっては、経営資源の選択と集中を一層進める観点から、中長期的にみて公として担うべき業務の範囲、体制の在り方を大胆に見直すこと。

これらの取組を効果的に分析、検証するため、公会計情報の活用に向けた実践的研究を促進すること。